



神奈川県スポーツ推進計画の見直し案（案）について（概要）

神奈川県スポーツ局

1 趣旨

神奈川県スポーツ推進計画（エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン）は、令和2（2020）年度に総合的な評価及び計画内容の見直しを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、見直し時期を令和4（2022）年度に変更した。

11月に開催した前回の本審議会において、修正素案（たたき台）について議論いただいたが、今回は見直し案（案）について議論いただきたい。

2 これまでの経過

	令和3年	令和4年							令和5年
	12月	2月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
スポーツ推進審議会	◆ 第20回スポーツ推進審議会 ・見直しの考え方	◆ 第21回スポーツ推進審議会 ・骨子案		◆ 第22回スポーツ推進審議会 ・見直し素案			◆ 第23回スポーツ推進審議会 ・見直し修正素案		◆ 第24回スポーツ推進審議会 ・見直し案
県議会・教育委員会・パブコメ			●国際文化・スポーツ常任委員会 ・骨子案		●国際文化・スポーツ常任委員会 ・見直し素案	□パブリックコメント ・見直し素案		☆教育委員会委員協議会 ・見直し修正素案 ●国際文化・スポーツ常任委員会 ・見直し修正素案	

3 計画の概要

(1) 名称

神奈川県スポーツ推進計画(エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン)

(2) 計画策定

平成29年（2017） 3月

令和 5年（2023） 3月（見直し）

(3) 計画の目標年度

令和 7（2025） 年度

4 見直し案の概要

I 計画策定の考え方

- 1 スポーツの意義と効果
- 2 計画策定及び見直しの趣旨
- 3 計画の位置付け
- 4 計画の目標年度
- 5 計画における「スポーツ」の捉え方

II スポーツを取り巻く現状と課題

- 1 社会の動向
- 2 本県におけるスポーツの状況
- 3 計画の総合的評価（これまでの取り組みの成果と課題）

III スポーツ推進の展望

- 1 基本目標
- 2 数値目標
- 3 施策の基本的な方向

IV スポーツ推進の施策展開

- 1 スポーツ推進の施策・事業体系
- 2 スポーツ推進に向けた施策・事業
視点1 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進
視点2 スポーツ活動を広げる環境づくりの推進
視点3 スポーツの持つ力による地域活性化、共生社会の実現
- 3 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

V 資料

- 1 用語解説・索引
- 2 計画の策定経過
- 3 神奈川県スポーツ推進条例
- 4 かながわパラスポーツ推進宣言
- 5 とともに生きる社会 かながわ憲章

5 見直しのポイント

- (1) 東京2020大会などの開催による県民意識の高まり
東京2020大会などの開催による県民のスポーツに関する意識の高まりを反映する。
- (2) 新型コロナウイルス感染症等の影響
新型コロナウイルス感染症の拡大により東京2020大会が延期になるなど、スポーツに関する社会環境の変化を反映する。
- (3) 国の動向の反映
国の「第3期スポーツ基本計画」を参酌して見直しを行う。
- (4) 最新の動向の反映
令和4年度に実施する「県民の体力・スポーツに関する調査」において県民の体力・スポーツの意識や実態の推移を把握し反映する。
- (5) 県民意見等の反映
令和4年度に実施する県民意見募集及び市町村意見照会の実施結果を反映する。

6 修正素案からの主な変更点①

修正点①「Ⅱ スポーツを取り巻く現状と課題」の「国の動き」を更新

運動部活動の地域移行に関する国の動き（P 9）

12月にガイドラインが示され、3年間を改革推進期間として、地域連携、地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すと考えられた

（修正前）

また、2022（令和4）年6月には、国の運動部活動の地域移行に関する検討会議において、「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が取りまとめられました。この提言では、近年少子化が進行する中、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむ機会の確保に向け、公立中学校等（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中等部）を対象に「休日の運動部活動について、2023（令和5）年度から2025（令和7年）度末までの3年間を目途に地域移行することが基本」とされるとともに、「多様なスポーツ団体等が実施主体として想定されること、多様な財源の確保、指導者や施設の確保、大会の在り方の見直し」など、多岐にわたる課題への対応策が整理されました。

（修正後）

また、2022（令和4）年6月には、国の運動部活動の地域移行に関する検討会議において、「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が取りまとめられました。この提言等を踏まえ、スポーツ庁及び文化庁では、同年12月に、新たに「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定しました。

ガイドラインでは、休日の運動部活動について、公立中学校等（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中等部を含む）を対象に、2023（令和5）年度から2025（令和7年）度末までの3年間を改革推進期間として、地域連携、地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すと考えられました。

6 修正素案からの主な変更点②

修正点② 写真の挿入、資料の添付

- ・ 本文の各ページに写真を挿入
- ・ 「V 資料」として、用語解説・索引、計画の見直し経過、条例などを追加)

修正点③ その他、文言の表記の統一や数値の更新など所要の修正

- ・ 文言の修正
「国民体育大会」→「国民体育大会（国民スポーツ大会）」など
- ・ 数値の更新
令和4年の国体結果（14年連続）→「15大会連続」）など

7 今後のスケジュール等について

令和5年3月2日 国際文化・スポーツ常任委員会に報告

令和5年3月中 神奈川県教育委員会に意見聴取

令和5年3月中旬 神奈川県スポーツ推進審議会会長から答申

令和5年3月下旬 神奈川県スポーツ推進計画（見直し） 決定